

政務活動費收支報告書



平成 31 年 4 月 10 日

瑞穂町議會議長

小山典男 様

議員名 原 隆夫

平成 30 年度政務活動費について、次のとおり収支報告します。

1 収 入 (政務活動費交付額 金 100,000 円)

2 支 出 (政務活動費支出額 金 123,821 円)

3 添付書類 支出に係る領収書等の証拠書類

平成30年度 政務活動費 収支報告書

議員名： 原 隆夫

1 収 入

項目	金額	説明
政務活動費 (①)	100,000 円	当初交付金

2 支 出

項目	金額 ※1	説明
調査研究費	113,957 円	支出内訳参照
研修費	円	
広報・広聴費	円	
資料作成費	円	
資料購入費	9,864 円	
合計	123,821 円	

差引金額 (①-②)	△ 23,821 円
------------	------------

※1 使途項目ごとに集計の上記載してください。

※2 差引金額に残余が生じた場合は、この金額を返還してください。
(差引金額が△(マイナス)の場合は返還の必要はありません。)

支出内訳

視察報告書

議員名：原 隆夫

1 期間：平成 30年 10月 30日(火)～11月 1日(木)

2 参加者：小川 龍美 下野 義子 原 隆夫

3 視察先及び視察項目

	都道府県名	市町村名・施設名	視察項目
[1]	山口県	萩市	市民(NPO法人)による図書館運営について
[2]	島根県	益田市	益田市ひとづくり協働構想について
[3]	島根県	邑南町	日本一の子育て村構想について

4 視察報告

(1) 選定理由

[1] 萩市では市民がNPO法人を作り、図書館運営を市と協働で行っていた。市民の目線で、利用しやすい環境づくり、サービスの向上などに取り組んでいた。

[2] 益田市では、まちづくりは、まず、ひとづくりからとの視点で、「人づくり構想」を構築。民間の人づくりカリキュラムを採用し、大人と子供たちとの交流をとおし、魅力的な大人をたくさん知って、町の魅力を再発見し、郷土愛を育む取り組みをしていました。

[3] 邑南町では少子高齢化に対して、日本一の子育て村を提唱し、母子支援はもとより、町に住み続ける若者を育てるための町独自の取り組みを行っていた。

(2) 観察内容

- [1] 萩市では、市民の誰もが気軽に利用できる図書館、子どもの創造性を育む図書館、ひとつづくり・まちづくりの源となる図書館、市民の暮らしに役立つ図書館を目指し、図書館事業を展開。市民でNPO法人を作り、市と協働で図書館運営を行っていた。全国に先駆け、1、行政資料サービスのワンストップサービス、2、読書通帳機の導入、3、電子図書館の開設、4、国会図書館のデジタル化資料受信サービス、5、自動貸し出し機、6、公衆無線LANを実施。さらに、図書館を市民のサロンとして機能充実させ、年中無休、12時間開館、飲食・談話コーナーや子ども図書館の設置を行っていた。歴史的資源が多い市の特性を生かし、レンタル専門員制度を導入。また、雑誌スポンサー制度も導入。市との共同事業で冊子やクリアファイルの作成、販売も行っていた。
- [2] 益田市は「ひとつづくり」によって今後の益田市の活路を開くとの信念のもと、「ひとが育つまち益田」の実現を目指し、「益田市ひとつづくり協働構想」を策定し、その実現のために「未来の益田市を支える担い手育成」「しごとの担い手育成」「地域づくりの担い手、リーダー育成」を中心テーマとして各世代を通して体系的にライフキャリア教育『カタリ場』を開始。
- この「カタリ場」は学校の授業の中で、子どもと大人が一対一で対等に自分自身の事を語り合う授業で、地域で前向きに生きている大人は等身大でこれまでの人生を子どもに伝え、子供たちも自分のこれまでを大人に語るもので、初めは大人と高校生が行っていたものが、大人と中学生、高校生と小学生、中学生と小学生など、カタリ場が大きく展開。更に、子供たちが学び、将来益田市で働いてもらえる種まきとして、事業所の魅力をPRする機会を作り、事業所にとってメリットがあり、子供たちが地元の企業の魅力を知ることができる新たな職場体験を実施していた。企業は仕事への誇りが醸成され、職場体験を望む企業が増えている。
- [3] 邑南町では攻めと守りの定住プロジェクトの取り組みとして、攻めのA級グルメ構想と守りの日本一の子育て村を目指して徹底した移住者ケアに取り組んでいた。子育て支援の特徴ある取り組みとして、町内2カ所で病児保育を実施。学校図書の充実。地元高校の存続を目的に、地元高校への進学における保護者の負担軽減と補習授業へ現役東大生を起用。地元に病院があることから、医療福祉従事者確保奨学金制度を実施（医療福祉を学ぶための奨学金で、地元の医療機関に就労した場合、給付型とする）。農林業後継者育成基金（奨学金）。邑南町奨学金貸与事業。子供の誕生のお祝いとして、出生届保存ファイル（出生届、ベビーアイド・孫インカーステッカー）の配布、防災行政無線で子どもの誕生のお知らせ、保育所の給食費補助、健診や子育てサロンなどの利用に子育てポイントを付与して、町内の買い物で利用できるサービス、地域の人たちによる体験活動を推進する「地域学校」の実施、子ども丸ごと相談サービスの開設。日本一を誇る、盛りだくさんの事業を展開していた。

(3) 町にどのような提言ができるか

- [1] 町民に愛され親しまれる図書館のかたちが萩市にはあったと思う。市民（NPO 法人等）との協働による図書館運営はあまりないかたちであり、まるごと指定管理のかたちなど昨今、様々な形態があるが、我が町にあった理想的なかたちが必ずあるのではないかと思う。今後、図書館のリニューアルや新たな図書室を含む複合施設の考えていく中で新しい運営方法についても研究していくべきと考える。
- [2] 未来の瑞穂をささえるためのひとづくりのひとつの方向性として、我が町も地域の会館等をうまく活用して瑞穂版カタリ場のようなものを研究すべきで、みずほ学をより進めた人づくり構想を町として研究していくべきとかんがえる。
- [3] 邑南町はさまざまな施策で子育ての応援を行っていて、我が町でも取り入れても良いと思われる施策もある。また子供たちが地元に戻って仕事ができる環境の支援も行っていることから、我が町も広域的に対応すべきことも含め、どの様な施策が効果的なのかより一層研究すべきである。

5 旅 費 :

6 交通費 : ガソリン代 1,652 円

有料道路通行料 340 円

駐車場代 円

計 1,992 円

7 手数料 : 円

8 保険料 : 円

9 資料代 : 500 円

10 その他（ ）： 円

総合計 53,796 円

視察報告書

議員名：原 隆夫

1 期間：平成 31年 2月 7日（木）～ 2月 9日（土）

2 参加者：小川 龍美 下野 義子 原 隆夫

3 視察先及び視察項目

	都道府県名	市町村名・施設名	視察項目
[1]	長崎県	長崎市	包括ケア まちんなかラウンジ運営事業について
[2]	長崎県	南島原市	放課後子ども教室 寺子屋21について

4 視察報告

(1) 選定理由

[1] 長崎市では高齢化に伴い、在宅医療の必要性を認識し、介護のみならず医療に対する住民の相談に対応するため、まちんなかラウンジ運営事業に取り組んでいた。

[2] 南島原市では放課後子ども教室事業を国が取り組む前から地域の住民により子供たちの居場所づくりに取り組んでいた。

(2) 視察内容

[1] 長崎市は坂の町として知られており、斜面に家が並び、車が入れないところも多い街並みとなっている。高齢化に伴い、在宅介護も増え、また、病院の入院日数も短くなつて、在宅への流れに移行していることを受け、長崎版地域包括システムの構築を進めていた。医療と介護をつなぐ「包括ケアまちんなかラウンジ」、医療と生活支援・介護予防をつなぐ「多機関型地域包括支援センター」、介護と生活支援・介護予防をつなぐ「在宅支援リハビリセンター」を設置し、住民サービスの向上に取り組んでいた。

「まちんなかラウンジ」は病気や障害により療養を余儀なくされた患者や家族が、安心して療養の場所を選択し生活できるよう「医療支援機能」に加え、介護・福祉の相談等の「包括的支援機能」を併せ持つ総合相談窓口として設置された。さらに、市民や病院の医師、看護師等への在宅医療に関する普及啓発等の事業を

実施していた。坂の町、長崎では在宅で医療を受ける需要も多く、在宅医療に携われる医師や看護師の育成にも取り組み、多種職のグループワークや在宅医療についての研修などを実施していた。在宅ドクターネットや病院と診療所をつなぐあじさいネットなどを活用し、情報共有、連携を図っていた。

[2] 旧有馬町では平成14年度からの完全学校週5日制の実施を地域・家庭・学校の教育分担の機会ととらえ、子供たちが地域の大人に学び、大人は活動を通して子供を知る。そして、地域を知るために学びの循環を図るため、文化協会やスポーツ推進員などに協力を得ながら、学習支援、スポーツ・文化活動、交流活動を実施。合併後は南島原市として、「放課後子ども教室 寺子屋21」として市内全域で実施していた。

寺子屋21事業は、前期、後期の2期制で、第1、第3土曜日及び指導者により平日の放課後に子供たちが登録した教室を受けるシステムで、地域の住民が先生になって行っている。指導者の登録数は約400人に及び、子供たちはスポーツ、文化・芸術、伝承事業など様々なことを学ぶことができる。会場は学校の他、公民館など社会教育施設で行われている。コミュニケーション力の向上、子供たちの居場所、多様な体験、学びの循環など大きな成果が出ていた。

その他、中学3年生を対象に、教員OBなどによる放課後子ども学習支援「南島原未来塾」の開催や、町の公民館で子供たちが一週間共同生活しながら学校に通う「通学合宿モデル事業」など、市独自の取り組みを展開していた。

(3) 町にどのような提言ができるか

[1] 我が町も今後、更に高齢化が進み、在宅介護が増えるものと考える。そのためには、在宅における、介護、看護、医療の連携が重要であり、その取り組みが求められる。町単独では厳しいので、西多摩の広域で取り組んでいく必要があるとともに長崎市のように出来れば医師会と連携した取り組みがもとめられる。町は、積極的に他の自治体に働きかけ、24時間看護体制の構築、在宅医療に対応できる人材育成と訪問医療体制の構築に、密に連携して取り組むべきである。

[2] 我が町も放課後子ども教室の取り組みを拡充しているが、子どもの安全・安心な居場所としては、まだまだ不十分であると考える。南島原市のように、さまざまな分野の知識、経験、技能のある地域の人材を発掘し活用して、例えば4ヶ月で終了する講座的教室を開催するのも一つのかたちと考えられるので、研究すべきと考える。

5 旅 費 :

6 交通費 : ガソリン代 734 円

有料道路通行料 674 円

駐車場代 833 円

計 2,241 円

7 手数料 : 円

8 保険料 : 円

9 資料代 : 円

10 その他（ ）： 円

総合計 60,161 円